

地域医療介護総合確保基金の概要

趣旨

国では、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題であることから、消費税増収分を財源として、新たな財政支援制度を平成26年度に創設した。

各都道府県は、この制度を活用するため基金を造成し、毎年度策定する計画に基づき地域における医療及び介護の確保のために必要な事業を実施する。

基金の根拠法：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律

基金規模(平成31年度)

◆全国で1,858億円（医療分野1,034億円、介護分野824億円）

※平成30年度より医療分野、介護分野それぞれ100億円の増で基金全体として200億円の増

◆負担割合：国が3分の2 都道府県が3分の1

◆配分方法：各都道府県から提出される計画案を踏まえ、都道府県計画の評価等の政策的要因を勘案して、予算の範囲内で行う。

計画案の概要(平成31年度)

1 計画の期間

平成31年度から33年度まで

※毎年度3か年で計画を策定

2 計画の目標等

高齢者をはじめすべての県民が、地域において「安心して質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく生きられる千葉県を目指して」施策を推進する。

(医療分野の施策の柱)

- ①医療機関の役割分担
- ②地域包括ケアの推進
- ③医療従事者の確保・定着
- ④地域医療の格差解消

(介護分野の施策の柱)

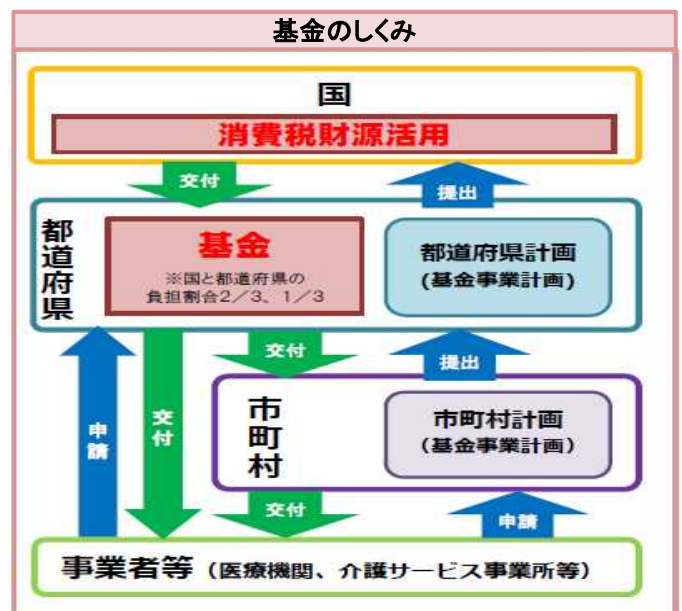
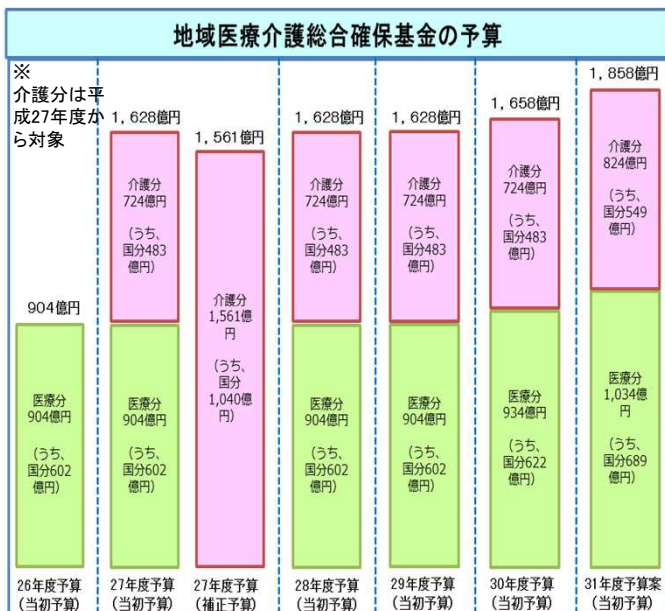
- ①介護施設等の整備促進
- ②介護従事者の確保・定着の促進

3 基金の規模

◆総額 35.0億円を国に要望

\*医療分：27.5億円

\*介護分：7.5億円



# 平成31年度 国における基金の配分方針等

平成31年度基金の配分方針は、平成31年2月に医療分について示された。以下抜粋

## 医療分の配分方針

- 都道府県ごとの公立・公的病院等の地域医療構想の実現に向けた具体的対応方針の合意状況を中心に評価を行い、評価結果に基づき、重点配分を行う。
- 事業区分Ⅰについて、地域医療構想調整会議において、具体的な整備計画が定まった事業を優先して、配分額の調整を行い、再編統合に係る事業等を優先して調整を行う。
- 標準事業例及び標準単価を定め、原則としてそれらに基づき事業を計上すること。
- 内示後における事業区分間の変更は認めない。

(参考)国の事業区分と県計画の施策との関係

国の事業区分	配分額 (対前年比)	配分割合	県計画の施策
Ⅰ 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	570億 (+70億)	55%	施策1 医療機関の役割分担の促進
Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	464億 (+30億)	45%	施策2 地域包括ケアの推進
Ⅲ 医療従事者の確保に関する事業			施策3 医療従事者の確保・定着 施策4 地域医療の格差解消

## 介護分

- 施設整備と人材確保について、それぞれ予算額の範囲で配分する。

## (参考) 医療機関の具体的対応方針に関する議論の状況

### 具体的対応方針に関する評価項目

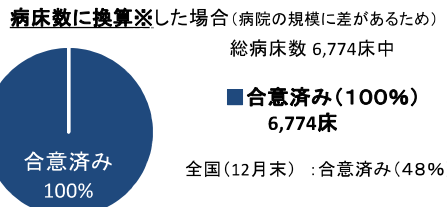
- ① 公立・公的病院等の具体的対応方針の合意率が100%未満の配分額を減額
- ② 民間医療機関の対応方針の議論の開始状況を考慮し、進捗状況に応じて配分額を調整
- ③ 非稼働病床の解消に向けた議論の進捗状況を考慮し、進捗状況に応じて配分額を調整

#### ■ 具体的対応方針の議論の状況

(31年3月末時点見込み)

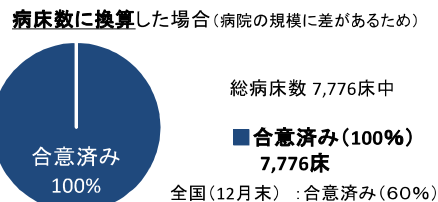
#### ① 新公立病院改革プラン対象病院

対象病院数(総数)	29
うち合意済み	29
うち議論継続中	0
うち議論未開始	0



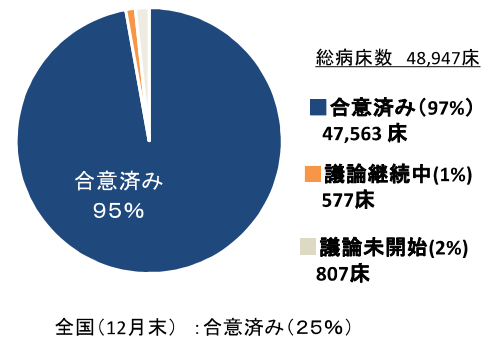
#### 公的医療機関等2025プラン対象病院

対象病院数(総数)	18
うち合意済み	18
うち議論継続中	0
うち議論未開始	0



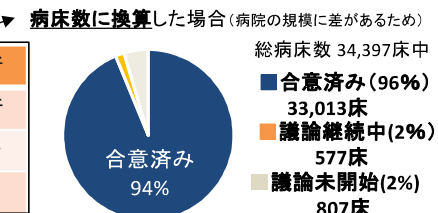
#### 全ての医療機関計

(病床数に換算した場合)



#### ② その他の医療機関

対象病院・診療所数	206病院	172診療所
うち合意済み	197病院	145診療所
うち議論継続中	2病院	23診療所
うち議論未開始	7病院	4診療所



#### ③ ■ 非稼働病床の病床の議論の状況

	総数	方針の議論実施(再稼働後の機能未定も含む)
病院	1,459床	1,459床(100%)
有床診療所	263床	263床(100%)

※病床数への換算には平成29年病床機能報告における29年7月現在の病床数を用いた。未報告医療機関及び休業中医療機関の病床数は含めていない。

# 平成31年度 医療分の要望

## 医療分の規模

要望額は、27.5億円 [30年度要望額(36.6億円) △9.1億円] ※病床機能分化・連携を推進するための基盤整備事業の減。

## 要望の特徴

- 在宅医療関係事業の強化による地域包括ケアの推進(0.8億円)
- 医師確保、看護師確保・養成の着実な促進(18.9億円)
- 救急医療対策、産科医確保対策、小児救急対策の実施(4.3億円)

## 要望の概要

- ・ 国への要望にあたっては、31年度事業分として必要となる26.0億円及び平成32年～33年の後年度分として1.5億円の合計 27.5億円要望する。
- ・ なお、31年度事業費(執行予算)は、要望する26.0億円に加え、平成29年～30年度計画で積立てた基金の一部3.2億円※を活用して総額29.2億円を予算計上している。

※3.2億円の内訳 ㊸2.5億円、㊹0.7億円

	31要望①	31年度分	後年度分	30交付額②	増減(①-②)
総額	27.5	26.0	1.5	34.6	▲7.1
役割分担(区分Ⅰ)	3.5	2.0	1.5	11.8	▲8.3
地域包括(区分Ⅱ)	0.8	0.8		0.9	▲0.1
人材確保(区分Ⅲ)	18.9	18.9	—	17.6	1.3
格差解消(区分Ⅲ)	4.3	4.3	—	4.3	0.0

# 平成31年度 介護分の要望

## 介護分の規模

要望額は、7.5億円 [30年度要望額(2.3億円)+5.2億円] ※介護医療院への転換整備事業の増

## 要望の特徴

介護医療院への転換整備に対する助成(5.8億円)  
外国人留学生に対する就労支援(0.3億円)

## 要望の概要

- ・ 国への要望にあたっては、31年度事業分として、介護医療院への転換整備を含む施設整備分として5.8億円、人材分として1.7億円の計7.5億円の要望を行う。
- ・ なお、31年度事業費については、今回要望する7.5億円に加え、平成27年度から平成30年度計画で積立てた基金の一部44.6億円※を活用して、施設整備分、人材確保分あわせて52.1億円を予算計上している。

※44.6億円の内訳㊸0.2億円、㊹3.4億円、㊺16.1億円、㊻24.9億円であり、27年度計画分については、国の27補正予算(一億総活躍社会の実現に向けて、介護離職者防止及び特養待機者の解消への取組)により平成28年度から平成32年度までの5年分として基金に積み立てた総額86.8億円の一部を活用するもの。

	31要望①	31年度分	後年度分	30交付額②	増減(①-②)
総額	7.5	7.5	—	2.3	5.2
施設整備	5.8	5.8	—	2.0	3.8
人材確保	1.7	1.7	—	0.3	1.4

# 平成31年度事業費（執行予算）の状況

## 県の当初予算（基金による事業費）

- 基金による事業費は、総額81.3億円（医療分29.2億円 介護分52.1億円）
- 30年度事業費に比べ17.6億円増（医療分1.0億円増 介護分16.6億円増）
- 介護分は施設整備分に関して、市町村要望が増加したため、事業費が30年度に比べ増となっている。

（参考）基金の活用状況（31年度事業費）（単位：億円）

30年度事業費（単位：億円）

	31当初 (事業費) ①	事業費の財源内訳					30当初 (事業費) ②	事業費の財源内訳				増減 (①-②)
		31基金	30基金	29基金	28基金	27基金		30基金	29基金	28基金	27基金	
総額	81.3	33.5	2.7	4.1	16.1	24.9	63.7	28.6	7.1	10.8	17.2	17.6
医療分	29.2	26.0	2.5	0.7			28.2	26.3	1.8	0.1		1.0
介護分	52.1	7.5	0.2	3.4	16.1	24.9	35.5	2.3	5.3	10.7	17.2	16.6

過年度計画で積み立てた基金を31年度の執行財源として活用 医療分:3.2億円、介護分:44.6億円

## 平成31年度計画 国への基金要望について

### 本県の対応

- 国への要望は、平成28年3月に策定した地域医療構想との整合を図りつつ、31年度計画期間(31年度から3年間)における将来の事業費(1.5億円)を見込んだ積立額である35.0億円を要望する。
- 平成31年度当初予算における基金を活用した事業費(執行予算)は、31年度当初予算で措置した額(33.5億円)及び過年度計画で積立てた額(47.8億円)の合計81.3億円を活用している。

（参考）国への要望と事業費の関係

（単位：億円）

	基金積立額(要望額) = 35.0億			事業費(執行額) = 81.3億円			
	31年度分	後年度分	H31要望額	31年度分	過年度分	H31事業費	
総額	33.5	1.5	35.0	総額	33.5	47.8	81.3
医療分	26.0	1.5	27.5	医療分	26.0	3.2	29.2
介護分	7.5	0.0	7.5	介護分	7.5	44.6	52.1

## 事業提案の状況

医療・介護関係団体、病院、市町村、医療保険者等から広く事業提案を募集し、23団体から42件の提案をいただいた。

計画事業に反映させることができた提案件数は17件であった。

	提案件数	事業反映件数
医療分	32件	12件
介護分	10件	5件

## 提案事業の反映状況

	事業区分	反映内容
医療分	医療機関の役割分担の促進	有病者口腔健康管理地域医療連携 訪問看護ステーション整備促進
	地域包括ケアの推進	主治医・副主治医機能の強化 在宅医療介護連携支援センター連絡協議会の設置・運営 地域薬局における在宅医療を実施するための設備整備
	医療従事者の確保	新任看護師、訪問看護師の技術習得支援 助産師実習病院確保 看護職の再就業支援 看護教員養成支援 看護職育成のための実習指導体制等の支援等
介護分	介護従事者確保	ミニ介護教室 千葉県介護コンテスト 介護職員リーダー養成研修 喀痰吸引等研修受講費用助成事業 外国人介護人材マッチング支援事業

## 計画策定に向けた今後のスケジュール

時期	医療分	介護分	備考
31年4月	国ヒアリング		30年度ヒアリング 医療分4月、介護分5月
国の予算成立後 基金の交付要綱等の発出			
31年6月 ～	国より交付金額の内示		30年度内示 医療分9月、介護分7月
↑ ↓	千葉県医療介護総合確保促進会議		
	31年8月 ～	都道府県計画の提出・交付金の交付申請の後、交付決定	30年度交付申請 10月 交付決定 医療分1月 介護分2月

## (参考)32年度事業提案のスケジュール

時期	医療分	介護分	備考
31年6月	関係団体・病院等に対し事業提案の照会 (締切:7月末)		
31年8月 ～	事業化に向けた検討		

(注)スケジュールは現時点での見込みであり、今後、変更があり得る。